
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第72号

2011/11/30配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 11/24～11/30までの更新情報 -----

●官報情報

【2011/11/28】

- ・政令「水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(三六六)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111128/20111128t00051/20111128t000510003f.html>

水質汚濁防止法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十一号)附則第一条の規定に基づき、政令が制定された。

【2011/11/28】

- ・政令「水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令(三六七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111128/20111128t00051/20111128t000510003f.html>

水質汚濁防止法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十一号)の施行に伴い、並びに水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)第五条第三項、第二十二條第一項及び第二十八條第一項の規定に基づき、政令が制定された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/11/22】

- ・新規化学物質の審査におけるNOEL及びNOAELの取扱いについて

- ・経済産業省

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/todoke/shinki/shinki_noael_111122.pdf

標記資料が掲載された。

●経済産業省

【2011/11/24】

・第1回ナノ物質の管理に関する検討会

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2011a/20111124004.html>

12月2日に標記会合が開催される。議題は、

(1)ナノ物質の管理に関する検討会の開催について

(2)ナノ物質に係る現状等について

(3)NEDO「ナノ粒子特性評価手法の研究開発」プロジェクトの成果について

(4)ナノ物質に係る検討課題について

など。

【2011/11/25】

・揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案
に対する意見募集

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMSTDETAIL&id=620111052&Mode=0>

11月25日から12月25日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2011/11/26】

・第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおける省エネルギー・環境分野における日中間の協力案件について

→ <http://www.meti.go.jp/press/2011/11/20111126001/20111126001.html>

11月26日に標記会合が北京(中国)で開催され、省エネルギー・環境に関する51件の協力案件が日中間で合意された。

【2011/11/28】

・第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム(結果概要)

→ <http://www.meti.go.jp/press/2011/11/20111128002/20111128002.html>

11月26日に北京(中国)で開催された標記会合の結果が掲載された。議題

は、

- ・トップランナー制度について
- ・グリーン建築物について
- ・水処理・汚泥処理について
- ・長期貿易(LT)について

など。

●厚生労働省

【2011/11/24】

- ・ポジティブリスト制度に係る試験法の標準品の整備状況

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu3/dl/110728-1.pdf>

標記資料が掲載された。

【2011/11/24】

- ・労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案に係る意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110296&Mode=0>

11月24日から12月23日までの間、標記の意見募集が行われる。一部例外的に製造等が認められていた石綿製品の全面的な禁止等に関するもの。

【2011/11/25】

- ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令案に関する意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110297&Mode=0>

11月25日から12月24日までの間、標記の意見募集が行われる。危険有害化学物質の譲渡及び提供等における改正に関するもの。

【2011/11/28】

- ・平成23年12月14日 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会の開催

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001w2b3.html>

12月14日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)食品添加物の指定等について
- (2)食品中の農薬の残留基準設定について

など。

●環境省

【2011/11/21】

・「国際化学物質管理会議 (ICCM) に関する公開作業部会 (OEWG) 第1回会合」の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14473>

11月15日から18日までベオグラード(セルビア)開催された標記会合の結果が掲載された。主な議題は、

(1) 第2回ICCMで採択された「新規の課題」等

- ・ ナノテクノロジー及び工業用ナノ材料
- ・ 電気電子製品のライフサイクルにおける有害物質
- ・ 製品中化学物質
- ・ 塗料中鉛
- ・ ペルフルオロ化合物(PFC)の管理と安全な代替物質への移行

(2) 第2回ICCMで採択された「新規の課題」への追加提案

- ・ 内分泌かく乱物質
- ・ 環境残留性の高い医薬品汚染物質

(3) 実施のための資金及び技術

など。

【2011/11/22】

・ 中央環境審議会第63回、第64回、第65回総合政策部会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14467>

12月7日、12月14日、12月21日に標記会合が開催される。議題は、

【第63回】第三次環境基本計画の見直しについて(重点分野報告等)

【第64回】第三次環境基本計画の見直しについて(重点分野報告等)

【第65回】第三次環境基本計画の見直しについて(素案作成に向けた審議等)

など。

【2011/11/25】

・ 水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令及び水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令の閣議決定について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14476>

標記政令が閣議決定された。

【2011/11/25】

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14477>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を11月25日に行った。医療費等に係る125件、特別遺族弔慰金等に係る25件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で67件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請に係る医学的判定で、石綿を吸入することにより指定疾病にかかったと判定されたものはなかった。

【2011/11/25】

・平成23年度有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークワークショップの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14480>

11月29日から12月1日までの間、標記会合が深セン(中国)で開催される。議題は、

- (1) バーゼル条約に基づく活動状況報告
 - (2) バーゼル条約第10回締約国会合の結果
 - (3) 有害廃棄物の環境上適正な管理
 - (4) 不法越境移動対策のためのネットワーク間の連携
- など。

【2011/11/25】

・平成22年度公共用水域水質測定結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14481>

水質汚濁防止法の測定計画に基づいて実施された平成22年度の公共用水域の水質測定結果が取りまとめられ、公表された。

【2011/11/25】

・平成22年度水質汚濁防止法等の施行状況について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14482>

平成22年度における水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法及び湖沼水質保全特別措置法の各規定の施行状況が取りまとめられ、公表された。

【2011/11/28】

・中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会(第8回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14496>

12月6日に標記会合が開催される。議題は、地下水汚染の未然防止対策について、など。

【2011/11/28】

・平成23年度第3回「国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14489>

12月5日に標記会合が開催される。議題は、

(1)茨城県神栖市における地下水モニタリング(夏季)の結果等について

(2)茨城県神栖市における有機ヒ素化合物の高濃度汚染対策について

(3)千葉市の事案について

など。

●内閣府食品安全委員会

【2011/11/24】

・「メタゾスルフロンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pcl_nouyaku_metaz_231124.html

11月24日から12月23日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2011/11/24】

・「食品安全委員会(第408回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20111124sfc>

11月24日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリ

スク管理機関からの説明について

・農薬(グルホシネート、クロマフェノジド、スピロメシフェン、ピリオフェノン、フルミオキサジン、オキシテトラサイクリン、トラルコキシジム、フェノキシカルブ、フルチアセットメチル、プロスルフロン、ヘキシチアゾクス)等

(2)農薬専門調査会における審議結果について(「メタゾスルフロン」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について)など。

【2011/11/24】

・「企画等専門調査会(第1回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20111121ki1>

11月21日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、平成23年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件候補の選定について、など。

●国立環境研究所

【2011/11/24】

・国立環境研究所特別研究成果報告書の公表について(お知らせ)

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2011/20111124/20111124.html>

特別研究課題の成果として、「エピジェネティクス作用を包括したトキシコゲノミクスによる環境化学物質の影響評価法開発のための研究」に関する報告書が掲載された。

●総合科学技術会議

【2011/11/28】

・平成24年度科学技術関係予算に関する重点施策パッケージ案等についての意見募集を開始いたしました。

→ <http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/index.html>

11月28日から12月5日までの間、標記の意見募集が行われる。環境省「子どもの脆弱性を考慮したリスク管理体制構築による安全・安心な環境の実現」等が対象となる。

●日本化学工業協会

【2011/11/22】

- ・ ECETOCに関するページを新設

→ <http://www.nikkakyo.org/reach/COLUMN/ECETOC.html>

ECETOC(欧州化学物質生態毒性および毒性センター)の紹介ページが新設された。ECETOCは欧州の化学産業界等の出資で運営されている独立民間組織であり、REACHの実行(implementation)において技術的に重要な役割を担っている。

【2011/11/28】

- ・ 「JRCC NEWS 2011秋季号」を発行

→ <http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/news/index.html>

レスポンシブル・ケア(RC)に関する定期刊行物「JRCC NEWS」の最新号が発行された。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2011/11/25】

- ・ Public consultation of harmonised classification and labelling

→ http://echa.europa.eu/consultations/harmonised_cl_en.asp

ECHAは、CLP物質の分類表示の調和化提案に関するパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、芳香族縮合リン酸エステル、オキシラン-2-イルメタノール。コメント提出期限は2012年1月9日。

●US EPA

【2011/11/16】

- ・ US EPA reaffirms access to toxic substances information right

→ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/FR-2011-11-16/html/2011-29593.htm>

米国EPAは、消費者製品安全委員会(CPSC)がTSCAの企業秘密情報(CBI)にアクセスすることを認めると発表した。

【2011/11/24】

・US EPA publishes guidance on waiving acute toxicity tests for pesticides
→ <http://www.epa.gov/pesticides/science/acute-data-waiver-guidance.pdf>

米国EPAは、急性毒性試験の免除に関するガイダンスを発表した。

【2011/11/28】

・EPA Releases Formerly Confidential Chemical Information

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/5b93eda1f3ee7bba852579510075728f!OpenDocument>

・Chemical Data Access Tool

→ http://java.epa.gov/oppt_chemical_search/

米国EPAは、企業秘密情報(CBI)とされてきた化学物質の健康と安全に関する情報をChemical Data Access Toolを通じて公開すると発表した。

●EICネット

【2011/11/24】

・イギリス、水浴場等の大半が水質基準達成と発表

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26153&oversea=1>

イギリス環境・食糧・農村地域省は、イングランドの水浴場の大半が厳しい水質基準を満たしているとする検査結果を公表した。現在までの過去10年間、一貫して改善の傾向にある。

【2011/11/25】

・ドイツ、改正化学物質法が施行

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26140&oversea=1>

ドイツ連邦環境省は、CLP規則の国内実行の前提条件を取り入れた改正化学物質法を施行したことを公表した。ドイツ国内でのCLP規則の効果的な利用のため、不要となる規定が撤廃されることとなる。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして
配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム